

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 旭松食品株式会社

【英訳名】 ASAHIMATSU FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木下 博隆

【本店の所在の場所】 長野県飯田市駄科1008番地
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区田川三丁目7番3号

【電話番号】 06(6306)4121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 足立 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
旭松食品株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号)
旭松食品株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川三丁目7番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	17,545,375	18,034,597	17,346,309	15,211,970	10,452,805
経常利益又は 経常損失() (千円)	305,574	674,224	74,789	514,539	58,187
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	465,761	2,135,557	178,282	2,055,004	881,655
包括利益 (千円)				2,129,690	898,638
純資産額 (千円)	12,149,021	9,634,687	9,392,957	7,262,658	8,115,120
総資産額 (千円)	17,972,531	16,180,921	15,139,427	12,017,580	11,413,505
1株当たり純資産額 (円)	1,320.42	1,047.46	1,021.36	789.61	882.93
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	50.77	232.90	19.45	224.29	96.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.4	59.3	61.8	60.2	70.9
自己資本利益率 (%)					11.5
株価収益率 (倍)					2.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,296	173,192	962,954	1,176,160	389,163
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,363,167	866,470	177,425	181,402	173,793
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,023,999	617,011	636,321	922,813	842,579
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,581,947	1,157,620	1,307,019	1,373,964	1,097,616
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	591 (381)	603 (406)	545 (486)	504 (424)	408 (310)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期及び第59期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第60期及び第61期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第58期、第59期、第60期及び第61期は、当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第58期、第59期、第60期及び第61期は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	16,913,375	17,323,977	16,718,988	14,608,400	10,040,427
経常利益又は 経常損失() (千円)	342,727	680,632	157,468	510,513	45,948
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	485,127	2,140,203	214,021	2,047,250	879,777
資本金 (千円)	1,617,844	1,617,844	1,617,844	1,617,844	1,617,844
発行済株式総数 (千株)	9,382	9,382	9,382	9,382	9,382
純資産額 (千円)	12,044,898	9,585,710	9,299,932	7,210,106	8,061,708
総資産額 (千円)	17,583,560	15,831,045	14,717,585	11,757,082	11,244,881
1株当たり純資産額 (円)	1,313.27	1,045.72	1,014.88	787.05	880.16
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 ()	5.00 ()	()	5.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	52.88	233.41	23.35	223.44	96.04
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.5	60.6	63.2	61.3	71.7
自己資本利益率 (%)					11.5
株価収益率 (倍)					2.9
配当性向 (%)					10.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	423 (334)	405 (362)	378 (442)	345 (385)	284 (286)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第58期及び第59期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第60期及び第61期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第58期、第59期、第60期及び第61期は、当期純損失のため記載しておりません。

4 株価収益率については、第58期、第59期、第60期及び第61期は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和51年7月20日に中山商事株式会社の商号(昭和62年11月4日付、旭松食品株式会社に商号変更)をもって資本金2,000千円で、兵庫県宝塚市に設立されましたが、旭松食品株式会社(昭和25年12月19日設立、本店所在地長野県飯田市)の株式の額面金額を変更(1株の額面金額10,000円を50円に変更)するため、昭和63年11月1日を合併期日として同社を吸収合併、本店を長野県飯田市に移転しております。

合併前の当社は、休眠状態にあり、法律上消滅した旭松食品株式会社が実質上の存続会社であるため、合併までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載しております。

年月	沿革
昭和25年12月	長野県下伊那郡松尾村に資本金3,500千円をもって旭松凍豆腐株式会社を設立、以降操業準備に入る。
昭和26年5月	設立場所において製造販売を開始。
昭和37年8月	飯田市駄科に天竜第一工場を建設。
昭和37年12月	本店を長野県飯田市松尾から飯田市駄科に移転、旧本店を飯田工場とする。
昭和44年4月	仙台市に仙台事務所(現 北日本営業所)を開設。
昭和44年5月	飯田工場内に研究所を開設。
昭和46年6月	信州豆腐販売株式会社(子会社)設立(昭和56年4月、信州食品株式会社に商号変更)。
昭和53年7月	天竜第一工場に食品研究所を新設、飯田工場内の研究所を廃止。
昭和56年7月	飯田市駄科に天竜第二工場を開設し、即席みそ汁「生みそずい」の生産開始、同年9月より発売。
昭和58年1月	旭松食品株式会社に社名変更。
昭和59年11月	納豆「なっとういち」を発売。
昭和60年6月	ダイヤ豆腐株式会社、並びに信州食品株式会社を吸収合併。合併に伴い、伊那工場、東京支店、大阪支店及び広島営業所(現 中四国営業所)を継承。
昭和61年10月	下伊那郡高森町に高森工場(平成23年4月天竜第二工場に併合)を新設し、「なっとういち」の生産開始。
昭和62年1月	飯田市駄科に旭ホールを開設。
昭和62年8月	名古屋市千種区に名古屋出張所(現 中日本営業所)を開設。
昭和63年4月	福岡市博多区に福岡出張所(現 福岡営業所)を開設。
昭和63年11月	額面変更のため旭松食品株式会社(本社 神戸市)と合併。
平成2年4月	大阪市淀川区に本社機能を移転。
平成4年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成5年8月	兵庫県小野市に小野工場を新設。
平成7年5月	飯田市駄科にロジスティクスセンターを新設。
平成9年11月	埼玉県比企郡吉見町に埼玉工場を新設。
平成10年3月	子会社、旭松フレッシュシステム株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成13年10月	芝配送株式会社(平成18年4月、株式会社A.F.Bに商号変更)の第三者割当による新株を旭松フレッシュシステム株式会社が引受(子会社となる)。
平成16年6月	子会社、青島旭松康大食品有限公司(現 連結子会社)を中華人民共和国山東省膠南市に設立。
平成17年12月	関連会社、新鮮納豆株式会社を大韓民国忠清北道槐山郡に設立。
平成19年6月	貿易子会社、青島旭松康大進出口有限公司(現 連結子会社)を中華人民共和国山東省膠南市に設立。
平成20年7月	旭松フレッシュシステム株式会社と株式会社A.F.Bが合併。(存続会社は旭松フレッシュシステム株式会社)
平成21年8月	子会社、青島旭康農業発展有限公司を中華人民共和国山東省膠南市に設立。
平成22年5月	埼玉工場閉鎖。
平成23年3月	小野工場閉鎖、納豆事業から撤退。
平成23年4月	納豆事業の営業権及び商標権を譲渡。
平成23年6月	子会社、青島旭康農業発展有限公司を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社旭松フレッシュシステム(株)、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司並びに関連会社新鮮納豆(株)で構成され凍豆腐、加工食品等の食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

なお連結子会社であった青島旭康農業発展有限公司は、平成23年6月に譲渡したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

食料品事業

凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

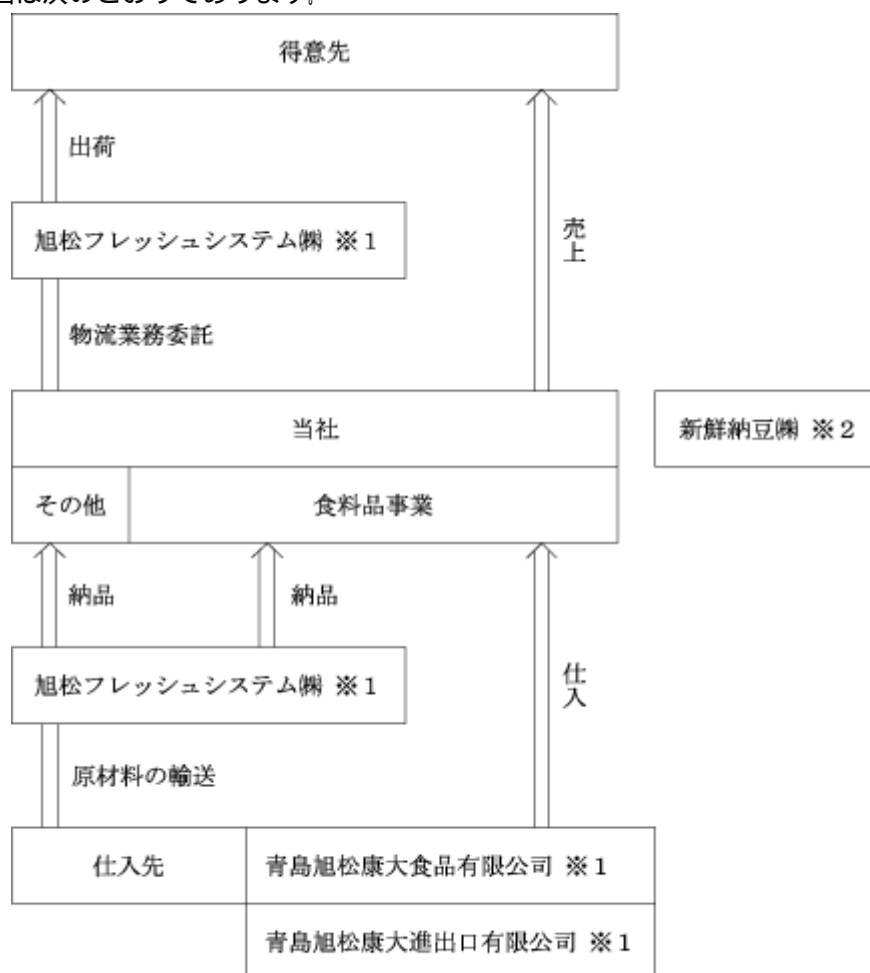
(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム(株)、青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司

その他

素材事業及び健康食品事業等の製造販売をしております。

(主な関係会社)当社、旭松フレッシュシステム(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
旭松フレッシュシステム㈱ (注)2	長野県飯田市	50	食料品事業 その他	100	当社製品の梱包・輸送・保管、原材料の輸送を行っております。また、銀行借入に対する債務保証を行っております。役員の兼任2名
青島旭松康大食品有限公司 (注)2	中国山東省膠南市	26,485 (千人民元)	食料品事業	90	当社の即席みそ汁用具材料の製造を行っております。また、銀行借入に対する債務保証を行っております。役員の兼任1名
青島旭松康大進出口有限公司	中国山東省膠南市	200 (千人民元)	食料品事業	90 (90) (注)3	当社が輸入する中国産品の貿易業務、及び当社製品の中国での販売を行っております。役員の兼任0名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

	従業員数(名)
食料品事業	361 [304]
その他	
全社(共通)	47 [6]
合計	408 [310]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 「その他」の割合が僅少なため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

5 前連結会計年度に比べ、従業員数が96名、臨時従業員数が114名減少しておりますが、主として平成23年3月末をもって納豆事業から撤退しその主力工場の閉鎖を行ったことまた、希望退職者の募集を行ったことなどによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
284〔286〕	40.1	16.7	4,450

	従業員数(名)
食料品事業	264〔281〕
その他	
全社(共通)	20〔5〕
合計	284〔286〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外書で記載しております。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 「その他」の割合が僅少なため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 5 前事業年度に比べ、従業員数が61名、臨時従業員数が99名減少しておりますが、主として平成23年3月末をもって納豆事業から撤退しその主力工場の閉鎖を行ったことまた、希望退職者の募集を行ったことなどによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには旭松食品労働組合があり、UIゼンセン同盟フード・サービス部会に所属しております。組合員数は237名であり労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後緩やかに持ち直しているものの、原子力災害やそれに伴う電力供給不足、また、欧州債務問題や継続的な円高、タイの洪水災害、原油価格や穀物価格の高騰、デフレの影響などにより、依然先行きに不透明な状況が続きました。

食品業界におきましては、大震災直後の一時的な買いだめや、その後の自粛ムードによる買い控え、包装材料などの入荷不足による商品の供給不足、さらには原材料の高騰によるコスト上昇などを販売価格に転嫁出来ない状況がなお続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度末をもって収益環境が厳しい納豆事業から撤退し、収益構造の改善を図ってまいりました。なお、凍豆腐や加工食品などの主力事業に関しては東日本大震災による直接的な被害は免れたものの、主要原材料の大豆の高騰は円高のメリットを上回り、重油価格も前連結会計年度を大きく上回るなど業績面では厳しい状況となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は納豆事業撤退の影響が大きく104億5千2百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

利益面では、納豆事業からの撤退による売上高減少に対応した固定費圧縮等による損益分岐点引き下げ過程の中で、大豆等原材料価格の高値継続や一部構造改善に係る費用が発生する等の要因もあり営業利益は4千万円（前年同期は5億7百万円）、経常利益は5千8百万円（前年同期は5億1千4百万円）となりました。また、納豆事業の営業権及び商標権の売却益を特別利益として計上いたしました結果、当期純利益は8億8千1百万円（前年同期は20億5千5百万円の損失）となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

[凍豆腐]

凍豆腐につきましては、手頃な価格設定の「ミニパック」シリーズをリニューアル発売し、市場の活性化を図ってまいりました。また、最需要期である年末にかけては業界団体とも協力し「おせち料理」への販売促進活動を行ってまいりました。このほか、新たな需要の開拓を目指し「Happy Soy Life」をキャッチフレーズに素材型の商品開発を行い、本年3月に「ダイエットこうや」を通信販売専用商品として発売するなど新たな取組も行ってまいりました。しかしながら、前連結会計年度末の大震災直後に出荷が伸びた分、当連結会計年度に反動があり、また、販売価格の下落が続いており、売上高は41億5千3百万円（前年同期比7.1%減）と減少いたしました。

[加工食品]

加工食品においては、大震災の影響により一部出荷制限を行ったアイテムがありましたものの主力製品の安定供給に努めました。また、夏場の売上貢献を図るため、本年2月に新商品「ジュレで漬ける浅漬けの素」を発売いたしました。しかしながら、震災後流通在庫の調整などにより春雨スープを主体にカップ入りタイプが落ち込みました。さらに、市場の価格下落は激しさを増しており、売上高は46億5千4百万円（前年同期比6.7%減）と減少いたしました。

[その他食料品]

その他部門につきましては、納豆事業撤退に伴い味付あげ等関連チルド商品の販売縮小や、順調に売上を伸ばさせてきた医療用食材において、震災の影響により一部主力アイテムの生産が出来なかったことなどにより、売上高は16億2千2百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の増加は、3億8千9百万円であります。

資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益14億5千1百万円のうち営業権及び商標権の売却益14億円が大きな要因となるほか、売上債権の減少額が6億5千5百万円あり減価償却費が6億5千8百万円あったものの、たな卸資産の増加額が1億6千3百万円、仕入債務の減少額が2億9百万円、未払金の減少額が1億7千1百万円あったことや特別退職金の支払額が2億6千6百万円あったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が7億8千6百万円減少しております。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が前期に比べ40億4千6百万円増加したものの、営業権及び商標権の売却益を14億円計上し、納豆事業の撤退に伴う事業構造改善費用が24億8百万円と減損損失が6億8百万円減少したほか、特別退職金の支払額2億6千6百万円が発生したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1億7千3百万円であります。

資金の増加の主な要因は、定期預金の預入による支出が払戻と合わせて13億5千万円、有形固定資産の取得による支出3億3千万円があったものの、営業権及び商標権の売却による収入14億円、有形固定資産の売却による収入4億6千9百万円があったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流入額が3億5千5百万円増加しております。この主な要因は、定期預金の預入による支出が払戻と合わせて13億5千1百万円増加したものの、営業権及び商標権の売却による収入14億円、有形固定資産の売却による収入が4億4千7百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、8億4千2百万円であります。

資金の減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出が5億4千9百万円及び短期借入金の減少額が2億2千4百万円あったことなどによるものです。

また、前連結会計年度に比べ資金の流出額が8千万円減少しております。この主な要因は、短期借入金2億円減少したものの、リース債務の返済による支出が2億5千7百万円減少したことなどによるものです。

以上により当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円減少し、10億9千7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主に食料品の製造販売を行っており、管理しているセグメントにつきましても「食料品事業」、「その他」の区分としております。食料品事業セグメントの内訳としては下記のとおりとなります。

(1) 生産実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
凍豆腐	4,203,775	5.4
加工食品 (即席みそ汁等)	4,678,719	5.3
合計	8,882,495	32.1

(注) 金額は期中平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産をしておりますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
凍豆腐	4,153,099	7.1
加工食品 (即席みそ汁等)	4,654,673	6.7
その他食料品	1,622,084	20.5
食料品事業合計	10,429,857	31.3
その他	22,948	6.7
合計	10,452,805	31.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	9,543,019	62.7	7,239,996	69.3
三井物産(株)	2,322,829	15.3	1,997,450	19.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、原油や穀物相場は不安定な状況が続き、当社グループの主原料であります大豆や包装材料・燃料費にも影響を及ぼす状況は続くものと思われま。また、少子高齢化、人口減少により市場の量的拡大が見込めない中で、消費者の購買行動はますます防衛色を強め低価格志向が続くものと思われま。加えて、放射性物質検査の基準が変更されるなど食に対する安全・安心への要求はますます高まるものと思われ、当社グループを取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に掲げる「品質第一」を最重要課題とし、品質管理体制をより充実させ、お客様に安心して購入いただける製品の原材料を安定的に確保できる体制を構築してまいりま。また、当社は納豆事業撤退に伴い、売上規模縮小に応じた固定費の圧縮に努める一方、売上拡大に向け、業務用ルートや新たな販売チャネルとなる通信販売にも注力してまいりま。

なお、当社株式の大量取得を目的とした買付等が行われた場合、それに応じるか否かは株主の皆様のご共同利益に照らして慎重に判断すべきものと考えておりま。現時点では、敵対的買収等に関しまして、防衛策は導入しておりませ。今後継続的に検討を行ってまいりま。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは主として下記のような事項が考えられま。当社グループはこれらのリスクに対して、その発生の回避、また、発生した場合の影響について最小限に止める努力をいたしま。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありま。

(1) 食の安全性

近年、食品業界におきましては、遺伝子組換え、農薬混入、BSEや鳥・豚インフルエンザ更には震災後の放射能汚染など様々な問題が噴出し続けており、消費者の食に対する安全性への関心は非常に高いものとなっております。当社グループでは、食の安全性については最重要課題と位置づけており「品質マネジメントシステムISO9001：2000年版認証」の取得等品質管理の強化を図っております。また、トレーサビリティ・システムを構築し原材料の原産地、製品の製造・流通等の履歴管理により、万一食品事故が発生した場合の迅速な原因究明、回収等のリスクを最低限に止めるよう推進しております。しかしながら、予期せぬ問題等の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料

当社グループの主要原材料は農産物であり、米国、カナダ、中国等からの輸入に大きく依存しておりま。輸入制限等により、原材料が調達できなくなった場合、生産活動に支障をきたし当社グループの存続に重大な影響を及ぼしま。

なお、相場価格の変動や為替相場の変動によっても当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。よって、今後の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社は総合型厚生年金基金に加入しており、当該基金ではA I J投資顧問株式会社に年金資産の運用を委託しておりました。よって今後の基金の運営について、監督官庁の指導、基金存続に向けた保険料増額等が想定され、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの大幅な変動

当社グループは、日本国内での食料品の製造及び販売を主体に事業活動を行っておりますが、人口減少による総需要の減少、安全性確保によるコスト増、市場での安価販売競争など様々な減益リスクに晒されております。安定的な利益の計上を目指し、事業活動を行っておりますが、急激な経営環境の変化があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大幅な変動が発生する可能性があります。

(5) 自然災害

当社の主要な生産拠点は長野県南部に集中しております。そのため地震、台風などの自然災害により生産活動に支障を来す可能性があります。また、直接的な被害だけでなく交通機関、電力などの社会インフラに支障を来した場合、原材料の調達、製品の製造及び供給が出来なくなるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「お客様により快適で健康な食生活を提供する」という企業理念のもとに、常にお客様の立場に立った商品開発を基本方針にして、以下のような研究開発を行いました。

(1) 研究開発

商品開発において、食料品事業セグメントの主要製品別に示すと次のとおりであります。凍豆腐部門で一般市販品 13 アイテム、業務用 10 アイテムを発売し、加工食品部門では、袋入りタイプでダイエットスープ春雨酸辣湯等 12 アイテム、カップタイプで生みそずいひきわり納豆汁等 23 アイテムの新商品・リニューアル商品を発売しました。医療介護食部門で 11 アイテム、菓子加工品で 1 アイテム更にジュレタイプの浅漬けの素、おから入り熟成ぬか床を発売しました。

基盤研究では凍豆腐の健康機能に関して研究し、論文化、また新規機能を有する芽胞菌に関して学会発表致しました。

(2) 研究体制

食料品事業セグメントでの既存事業における新商品とリニューアル商品の商品開発・技術開発は商品開発チームと食品研究所が連携し進めております。

将来事業については食品研究所が事業企画部と連携し行っております。

(3) 研究開発費用

当連結会計年度における研究開発費は 6 千 1 百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ47億5千9百万円減収の104億5千2百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品においては、凍豆腐の売上高は、市場の微減傾向が続くとともに、大震災直後に売上が伸びた分の反動や低価格化の傾向などにより41億5千3百万円(前年同期比7.1%減)と減少となりました。加工食品は凍豆腐と同様に震災後の反動による減少や流通在庫の圧縮、販売単価の下落の継続などにより46億5千4百万円(前年同期比6.7%減)となりました。前年同期まで売上を計上していました納豆は事業撤退により当連結会計年度には売上を計上しておりません。なお、前年同期は36億8千8百万円の売上高を計上していました。その他の食料品においても納豆事業の撤退による関連チルド製品の販売縮小や医療用食材部門での震災による主力販売品の生産が出来なくなったことなどにより16億2千2百万円(前年同期比20.5%減)となりました。

営業損益

売上原価につきましては、円高のメリットを超える穀物価格、原油等の市場価格であり厳しい経営環境が続きました。なお、納豆事業撤退に伴う工場閉鎖や人員削減、その他固定費圧縮等の施策により売上減少に応じた原価の低減はほぼ達成しており、前連結会計年度に比べ34億3千9百万円減少し、78億4千2百万円(前年同期比30.5%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、業務効率の改善の実施、役員報酬、管理職給与等の減額による人件費の削減や固定費のコストダウン施策を実施し圧縮を進めてまいりましたが、売上規模に応じた圧縮までには至らず、前連結会計年度に比べ8億5千3百万円減少の25億6千9百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

以上により、営業利益は前連結会計年度に比べ4億6千6百万円減少し、4千万円となりました。

経常損益

稼働を休止しました納豆工場の賃貸収入はありましたが、それに見合う原価を計上したことから、営業外損益の全体での大きな変動は無く、経常利益は前連結会計年度に比べ4億5千6百万円減少し、5千8百万円となりました。

当期純損益

特別利益では、営業権及び商標権の売却益14億円を計上し、また主力2工場のLPGプラント設置による補助金収入3千万円もあり、前連結会計年度に比べ14億2千4百万円増加し、14億6千4百万円を計上いたしました。

特別損失では、前連結会計年度に計上した納豆事業撤退に伴う事業構造改善費用などの大きな損失計上はなくなりましたが、中国の子会社売却に伴う損失や納豆製造委託先への和解金の発生もあり、前連結会計年度に比べ30億7千8百万円減少の7千1百万円を計上いたしました。

以上により、当期純利益は繰延税金資産の取り崩しもありましたが、8億8千1百万円の利益(前年同期は20億5千5百万円の損失)を計上いたしました。

また、1株当たり当期純利益は96円25銭(前年同期は224円29銭の損失)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度に比べ6億4百万円減少し、114億1千3百万円(前年同期比5.0%減)となりました。これは、遊休工場の売却や減価償却費の計上を主とした有形固定資産の減少6億2千9百万円やソフトウェアの減価償却費の計上を主とした無形固定資産の減少6千2百万円によるものが主な要因であります。また前連結会計年度に計上していました提出会社の繰延税金資産は当連結会計年度に全額取り崩しております。

当連結会計年度の負債は前連結会計年度に比べ14億5千6百万円減少し、32億9千8百万円(前年同期比30.6%減)となりました。これは、短期、長期合わせた借入金の返済を7億7千4百万円行ったことや、希望退職者への特別退職金の支払いを主とした退職給付引当金の減少が2億9千2百万円あったことなどによるものです。

当連結会計年度の純資産は前連結会計年度に比べ8億5千2百万円増加し、81億1千5百万円(前年同期比11.7%増)となりました。これは当期純利益8億8千1百万円を計上したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

各キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)財政状態に関する分析(キャッシュ・フローの状況)に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、生産設備の維持更新、情報処理の充実などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、3億5千1百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)食料品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、凍豆腐及び加工食品製造各工場での合理化、更新及び品質向上を中心とし、総額3億4千8百万円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(2)全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、管理部門の備品の取得とシステム改造であり、2百万円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

また、当連結会計年度の設備投資は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び装置	リース 資産	その他	合計	
本店・天竜第一工場 (長野県飯田市)	食料品 事業	凍豆腐等 生産設備	239,964 (38,512)	228,235	48,457	227,278	7,800	24,869	776,605	87 (46)
天竜第二工場 (長野県飯田市)	食料品 事業	即席みそ汁 等生産設備	-	134,442	6,217	140,249	-	6,805	287,715	25 (129)
天竜第二工場 (長野県下伊那郡高森町)	食料品 事業	即席みそ汁 等生産設備	188,843 (18,805) 〔3,878〕	124,269	12,095	58,424	-	1,393	385,026	
飯田工場 (長野県飯田市)	食料品 事業	凍豆腐等 生産設備	338,795 (15,244) 〔2,419〕	180,680	31,333	217,702	6,936	4,948	780,395	59 (36)
伊那工場 (長野県上伊那郡箕輪町)	食料品 事業	凍豆腐、 即席みそ汁等 生産設備	295,209 (24,084) 〔4,046〕	240,594	23,633	162,322	-	3,298	725,059	41 (57)
本社・大阪支店 (大阪市淀川区)	食料品 事業 その他	その他設備	221,158 (1,661)	34,178	521	173	-	28,592	284,624	26 (2)
ロジスティクス センター (長野県飯田市)	食料品 事業 その他	配送設備	-	76,419	194	197	-	5,373	82,185	-
食品研究所 (長野県飯田市)	食料品 事業	研究開発 設備	55,530 (4,588)	51,896	316	4,787	-	8,656	121,188	4
小野工場 (兵庫県小野市)(注)6	全社 (共通)	賃貸等不動産	169,500 (20,691)	263,788	0	42	-	0	433,331	-

(注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地(面積㎡)欄の〔 〕内の数値は賃借面積を外書で、また、〔 〕内の数値は賃貸面積を内書で記載しております。

3 従業員数の()内の数値は臨時従業員年平均数を外書で記載しております。

4 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

- 5 本店・天竜第一工場、天竜第二工場(長野県飯田市)及びロジスティクスセンターは同一敷地内にあるため、土地面積及び金額は本店・天竜第一工場にまとめて記載しております。
- 6 連結会社以外の者へ賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び 装置	リース 資産	その他		合計
旭松フレッシュシステム㈱	本社他 (長野県 飯田市)	食料品 事業 その他	配送設備	- {3,878}	67,673	3,404	4,841	15,704	15,347	106,971	20 (24)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地(面積㎡)欄の{ }内の数値は賃借面積を外書で記載しております。
- 3 従業員数の()内の数値は臨時従業員年平均数を外書で記載しております。
- 4 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

(3) 国外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物	構築物	機械及び 装置	その他	合計	
青島旭松康大食品有限公司	本社他 (中国山東省 膠南市)	食料品 事業	食料品 製造設備	- {20,000}	144,512	14,745	77,161	8,341	244,761	104

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
- 2 土地(面積㎡)欄の{ }内の数値は賃借面積を外書で記載しております。
- 3 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については市場の需要、品質に対する要望等の情報収集を行い、長期的な投資効率を総合的に判断しながら年度予算を策定しております。

当連結会計年度末現在において経常的な設備の更新のための新設、除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,400,000
計	28,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,382,943	9,382,943	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	9,382,943	9,382,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成5年5月20日	852,994	9,382,943		1,617,844		1,632,423

(注) 株式分割 1 : 1.1

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	7	74	1	-	1,552	1,643	
所有株式数(単元)	-	897	15	2,130	1	-	6,222	9,265	117,943
所有株式数の割合(%)	-	9.68	0.16	22.99	0.01	-	67.16	100.00	

(注) 自己株式223,613株は「個人その他」に223単元、「単元未満株式の状況」に613株含まれております。なお期末日現在の実質的な所有株式数は、223,613株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2 3 1	511	5.44
株式会社 八十二銀行	長野県長野市御所岡田178 8	452	4.82
木下博隆	東京都八王子市	281	2.99
赤羽源一郎	京都府京田辺市	280	2.98
株式会社 ヒメカン	兵庫県姫路市飯田字長越492 1	274	2.92
藤徳物産株式会社	岡山県倉敷市西中新田525 6	274	2.92
旭松食品従業員持株会	大阪市淀川区田川3 7 3	262	2.80
熊谷政敏	長野県飯田市	226	2.41
株式会社 大乾	大阪市福島区野田1 1 86	224	2.39
株式会社 日阪製作所	大阪市中央区伏見町4 2 14	213	2.27
計		3,000	31.98

(注) 1 所有株式数は、千株未満は切り捨てて表示しております。
2 上記のほか、当社は、自己株式223千株(2.38%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,042,000	9,042	同上
単元未満株式	普通株式 117,943		
発行済株式総数	9,382,943		
総株主の議決権		9,042	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 旭松食品株式会社	長野県飯田市駄科1008番地	223,000		223,000	2.38
計		223,000		223,000	2.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,556	372
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	223,613		223,613	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として位置づけており、経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に行うことを基本方針としています。当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の2回行うことができる旨を定款で定めており配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績において営業利益、経常利益とも当初見込みより減少しているものの当期純利益では大きく改善していることから1株当たり10円の期末配当と致しました。

なお、第62期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	91,593	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	790	700	510	339	308
最低(円)	552	406	312	191	210

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	236	238	244	256	277	308
最低(円)	219	222	229	240	251	266

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	木下博隆	昭和37年2月5日生	昭和60年4月 日本電気㈱入社 平成4年9月 当社入社 平成13年4月 当社チルド営業部長 平成15年1月 当社西日本営業統括部長 平成15年6月 当社執行役員西日本営業統括部長 平成16年4月 当社執行役員営業副本部長 平成17年4月 当社執行役員チルド事業カンパニー長 平成17年6月 当社取締役執行役員チルド事業カンパニー長 平成18年4月 当社常務取締役執行役員経営企画担当 平成20年4月 当社常務取締役執行役員グループ戦略本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長執行役員管理本部長(現任) 平成22年4月 旭松フレッシュシステム㈱代表取締役 平成23年6月 旭松フレッシュシステム㈱取締役(現任)	(注)2	281
取締役	生産本部長兼 生産企画部長 兼生産技術部長	湯沢浩人	昭和35年9月28日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年4月 当社天竜第二工場長 平成15年1月 当社凍豆腐生産統括部長 平成15年6月 当社執行役員凍豆腐生産統括部長 平成17年4月 当社執行役員ドライ事業カンパニー副カンパニー長 平成20年4月 当社執行役員生産副本部長兼生産管理部長 平成21年6月 当社取締役執行役員生産副本部長兼生産管理部長 平成21年11月 当社取締役執行役員生産副本部長兼生産管理部長兼購買部長 平成23年4月 当社取締役執行役員生産本部長兼生産企画部長兼生産技術部長(現任)	(注)2	10
取締役	グループ戦略 本部長兼事業 企画部長	蒲田充浩	昭和38年5月16日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年7月 当社チルド関西営業所長 平成17年4月 当社チルド関西支店長 平成18年4月 当社チルド事業カンパニー副カンパニー長 平成18年6月 当社執行役員チルド事業カンパニー副カンパニー長 平成20年4月 当社執行役員事業企画部長 平成21年4月 当社執行役員グループ戦略本部長兼事業企画部長 平成21年6月 当社取締役執行役員グループ戦略本部長兼事業企画部長(現任) 平成23年4月 新鮮納豆㈱共同代表(現任) 青島旭松康大食品有限公司董事長(現任)	(注)2	6
取締役	営業本部長 兼東京支店長 兼広域流通部 長兼営業企画 部長	上辻徹	昭和39年12月27日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年4月 当社東京支店長 平成15年1月 当社東日本営業統括部長 平成15年6月 当社執行役員東日本営業統括部長 平成17年4月 当社執行役員営業戦略部長 平成20年4月 当社執行役員営業副本部長兼広域流通部長 平成21年4月 当社執行役員営業本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員営業本部長兼東京支店長兼広域流通部長兼営業企画部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐々木 寛 雄	昭和28年 8 月25日生	昭和57年 3 月 平成16年 7 月 平成18年12月 平成19年 6 月	当社入社 当社監査室長 旭松フレッシュシステム(株)監査役 (現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	140
監査役		伊 坪 眞	昭和27年10月14日生	昭和58年 4 月 昭和60年 7 月 平成 2 年 1 月 平成16年 6 月	伊坪三郎税理士事務所入所 税理士登録 伊坪眞税理士事務所開設 (現伊坪税務会計事務所) 当社監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		田 中 健一郎	昭和21年 4 月30日生	昭和47年 4 月 昭和57年 4 月 平成20年 6 月	弁護士登録東京弁護士会入会 新宿法律事務所所属 ひびき法律事務所所属(現在に至る) 当社監査役(現任)	(注) 3	1
計							446

- (注) 1 監査役 伊坪眞及び田中健一郎は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 佐々木寛雄の任期は平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであり、監査役 伊坪眞及び田中健一郎の任期は平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役、監査役制度を軸に、執行役員制度により経営意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離し、分権体制を明確にして公正な経営の実現に努めています。
- なお、執行役員は平成23年 6 月24日より以下の 8 名での体制となっております。

役名	職名	氏名
代表取締役執行役員	管理本部長	木下 博 隆
取締役執行役員	生産本部長兼生産企画部長兼生産技術部長	湯 沢 浩 人
取締役執行役員	グループ戦略本部長兼事業企画部長	蒲 田 充 浩
取締役執行役員	営業本部長兼東京支店長兼広域流通部長兼営業企画部長	上 辻 徹
執行役員	研究所長兼品質保証部長	村 沢 久 司
執行役員	人事総務部長	寺 岡 義 裕
執行役員	経理部長	足 立 恵
執行役員	営業本部副本部長兼大阪支店長兼業務用・医療用食材部長	平 野 義 明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制概要とその体制を採用する理由

当社では、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを最重要課題として位置づけております。その実現のために、株主や消費者をはじめ、取引先、地域社会、従業員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法律上の機能制度を一層強化・改善整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

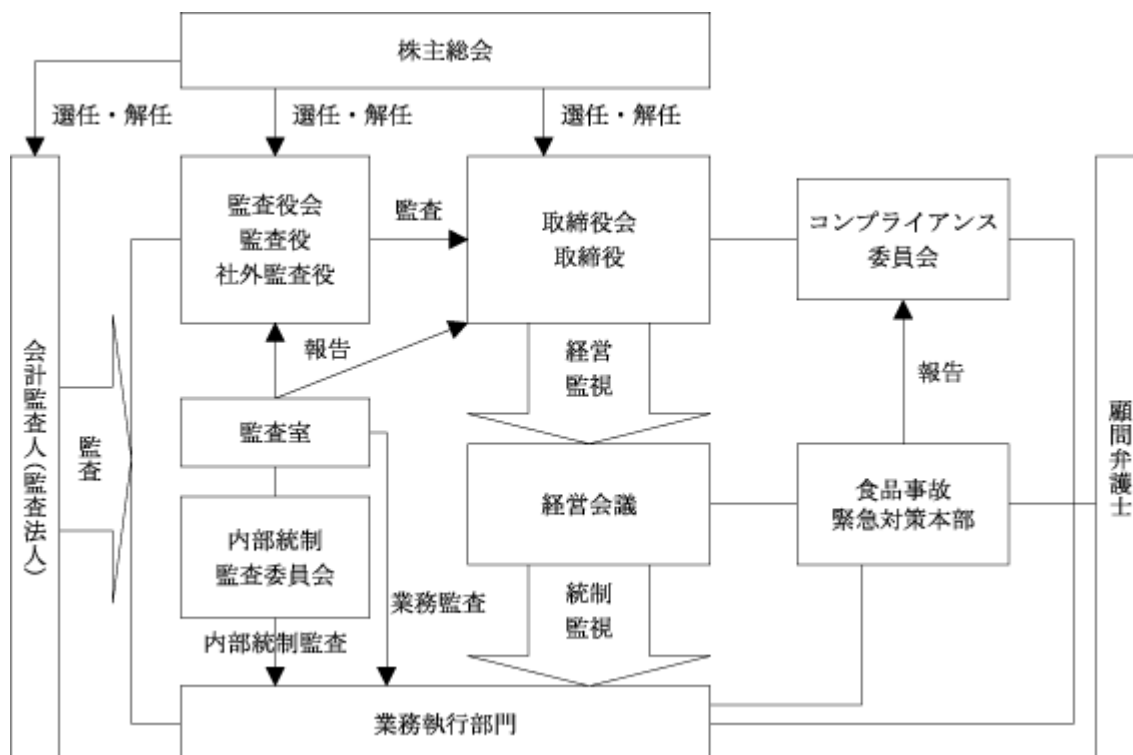
これにより、当社では取締役、監査役制度を軸に、執行役員制度により経営意思決定及び業務執行の監督機能と業務執行機能を分離し、分権体制を明確にして公正な経営を実現するための企業統治を運営しております。その内容は、業務執行の主たる機関として執行役員8名及び子会社役員で構成する「経営会議」が月1回開催され、それぞれ与えられた権限に応じ迅速な意思決定を行っており、明確な分権体制が敷かれております。

監視機能においては、取締役4名で構成する「取締役会」で、業務執行に対する意思決定を行っております。また、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成する「監査役会」が設置されており、経営執行の監視監督及び取締役の職務執行の監査を行っております。

監査体制は、監査役の取締役会への出席、監査役会の開催（年間15回）、監査法人と監査役の連携など実効性のある活動を行っております。また、内部監査を行う「監査室」を設置し、内部統制監査を中心に巡回方式により実施しております。内部監査には適宜監査役が同行し、業務監査を行い、会計監査の立会いにより情報交換を行っております。さらに、監査室長を委員長とし、各部門から委員を選出した「内部統制監査委員会」を設置し、内部統制の整備及び運用状況を評価・検証し、必要に応じその改善を求めるとともに、委員会メンバーの業務知識及び財務会計知識の向上を図り、全社組織の業務効率化と人材育成を行っております。なお、会計監査は有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法について監査契約を締結しております。

現在、特に社外取締役は選任しておりませんが、現状、社外監査役が経営監視できるガバナンスの体制が整っており、現体制を維持するものであります。

図表(平成24年 3月31日現在)



内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

(a)業務運営の基本方針

当社では、次の企業理念、経営理念を経営の基本に置いております。

企業理念

「私たちは

お客様の生活文化の向上とともに歩み

より快適で健康な食生活を追求し

日々に新たに前進します。」

経営理念

「品質第一」

「参画経営」

「自主挑戦」

(b)業務の適正を確保するための取り組み

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、役員及び社員等がそれぞれの立場で自らの問題として業務運営にあたる。また、相談・通報体制を設け、社内においてコンプライアンス違反行為が行われようとしていることに気づいたときは、コンプライアンス委員長に通報(匿名も可、通報者保護)をしなければならないと定める。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、食品メーカーとして、食の安全・安心を提供できるよう品質マネジメントシステムISO9001の認証を受け、品質管理の強化に取り組んでいく。経理面においても、各部門長の自律的な管理を基本としつつ、経理部門が計数的な管理を行うこととする。また、万一食品事故が発生した場合は、代表取締

役社長を本部長とした「食品事故緊急対策本部」を設置し、統括して危機管理にあたるものとする。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会、監査役会を毎月開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全執行役員が出席する経営会議を毎月開催し、業務執行に関する基本的事項等(ただし、取締役会専決事項を除く)にかかる意思決定を機動的に行うとともに、中期経営計画及び各年度方針・予算を立案し全社的な目標を設定し、目標達成に向け具体策を立案、実行状況の監督を行う。

(e)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、文書等の管理を行う。特に情報管理については、情報管理規程を別に定め、個人情報保護に関することも含め、明確に対応する。

(f)当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、当社企業グループにおいても当社同様の内部統制システムを推進する。また、グループ戦略本部長が関連会社担当として、その任にあたる。

なお、関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件については事前協議を行う。

(g)監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、定期的に代表取締役と意見交換を行っており、必要に応じ対応を行う。

(h)監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員にその説明を求めるものとする。

なお、監査役は、会社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について、説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っていく。

(i)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は、社会の秩序や健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関係を一切持たない。このような反社会的勢力による不当要求に対しては、組織的に毅然と対応する。また、「旭松グループ行動基準」において法令を遵守し、健全な企業活動を行うことを定め、役員及び従業員に周知徹底していく。

内部監査及び監査役監査

当社の監査体制は、内部監査を行う「監査室」に監査室長1名を配しております。内部統制監査については各部門から委員を選出した「内部統制監査委員会」が設置され、監査室長が委員長となっており、内部統制の整備及び運用状況を評価・検証し、必要に応じその改善を求めるとともに、委員会メンバーの業務知識及び財務会計知識の向上を図り、全社組織の業務効率化と人材育成を行っております。また、監査室による業務監査には、常勤監査役が適宜同行し助言等を受けております。

監査役監査につきましては経理部門での勤務経験を有する常勤監査役1名と、財務・会計及び法務に関する相当程度の知見を有する社外監査役2名(税理士・弁護士)の体制により行っております。監査法人との関係につきましては、会計監査並びに定期的な監査講評の立会いにより会計処理等の情報交換を行っており、適正な会計処理の実現に努めております。また社内の重要会議への出席や重要文書の閲覧・精査、あわせて代表取締役との定期的な会合を行っており、公正な経営の羅針盤としての責

務を果たしております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名それぞれと当社は、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はなく平成22年3月29日開催の当社取締役会決議により、独立役員として指定しております。また、社外監査役はそれぞれ税理士、弁護士であり兩名とも他の事業会社の役員経験（現任を含む）を有しておりますが、当該事業会社と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任する上での独立性に関する基準はありませんが、現状を踏まえ一般株主と利益相反が生じることがないことを前提に考えております。社外監査役は取締役会へ出席し、企業統治全般において社外の立場から適宜質問するとともに、税理士、弁護士の資格を生かし専門的見地から、当社の財務・経理、コンプライアンス体制の構築・維持についての助言、提言を行っております。監査役会においては、内部監査・会計監査等の情報交換を行うとともに、監査法人の定期的な監査講評の立会いにより、適正な会計処理の実現に努めております。なお、社外取締役は選任しておりませんが、コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	54,165	54,165	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,665	7,665	-	-	-	1
社外役員	6,900	6,900	-	-	-	2

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は取締役の報酬限度額を年額200百万円以内、監査役の報酬限度額を年額30百万円とし、株主総会において決議されております。また、個々の役員の報酬につきましては、責任と職務執行の対価として、毎年6月の取締役会において決議しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額 348,477千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	301,224	144,286	取引関係の強化・維持
三菱商事(株)	11,000	25,399	取引関係の強化・維持
三井物産(株)	14,000	20,874	取引関係の強化・維持
理研ビタミン(株)	7,101	14,799	取引関係の強化・維持
(株)関西スーパーマーケット	17,853	14,283	取引関係の強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,780	10,283	取引関係の強化・維持
(株)菱食	5,047	8,812	取引関係の強化・維持
加藤産業(株)	6,050	8,681	取引関係の強化・維持
(株)オークワ	9,870	8,449	取引関係の強化・維持
(株)バロー	9,504	7,859	取引関係の強化・維持
(株)ライフコーポレーション	6,000	7,494	取引関係の強化・維持
(株)マルイチ産商	10,908	6,545	取引関係の強化・維持
イズミヤ(株)	17,000	6,290	取引関係の強化・維持
(株)トーカン	5,000	5,690	取引関係の強化・維持
伊藤忠食品(株)	2,000	5,626	取引関係の強化・維持
(株)いなげや	5,235	4,607	取引関係の強化・維持
(株)トーホー	14,000	4,256	取引関係の強化・維持
第一生命保険(株)	27	3,388	取引関係の強化・維持
(株)丸久	3,000	2,364	取引関係の強化・維持
(株)タイヨー	3,168	2,075	取引関係の強化・維持
(株)ポブラ	4,382	1,967	取引関係の強化・維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	287	610	取引関係の強化・維持
(株)オリピック	1,000	585	取引関係の強化・維持
セイノーホールディングス(株)	810	508	取引関係の強化・維持
(株)カスミ	1,100	492	取引関係の強化・維持
(株)マルキョウ	1,000	477	取引関係の強化・維持
(株)エコス	1,000	438	取引関係の強化・維持
(株)マルエツ	1,100	335	取引関係の強化・維持
OUGホールディングス(株)	1,250	185	取引関係の強化・維持

(注) 理研ビタミン(株)以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下であります。保有株式全銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)八十二銀行	301,224	146,997	取引関係の強化・維持
三菱商事(株)	11,000	21,120	取引関係の強化・維持
三井物産(株)	14,000	18,998	取引関係の強化・維持
理研ビタミン(株)	7,421	16,787	取引関係の強化・維持
(株)関西スーパーマーケット	18,855	13,934	取引関係の強化・維持
(株)パロー	9,504	13,106	取引関係の強化・維持
(株)オークワ	10,143	11,978	取引関係の強化・維持
三菱食品(株)	5,390	11,428	取引関係の強化・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,780	11,033	取引関係の強化・維持
加藤産業(株)	6,050	9,885	取引関係の強化・維持
(株)ライフコーポレーション	6,000	8,160	取引関係の強化・維持
(株)マルイチ産商	11,889	7,906	取引関係の強化・維持
イズミヤ(株)	17,000	7,616	取引関係の強化・維持
(株)トーカン	5,000	7,350	取引関係の強化・維持
伊藤忠食品(株)	2,000	6,120	取引関係の強化・維持
(株)いなげや	5,709	5,281	取引関係の強化・維持
(株)トーホー	14,000	4,340	取引関係の強化・維持
第一生命保険(株)	27	3,086	取引関係の強化・維持
(株)ポプラ	5,256	2,570	取引関係の強化・維持
(株)丸久	3,000	2,370	取引関係の強化・維持
(株)タイヨー	3,168	2,154	取引関係の強化・維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	461	1,134	取引関係の強化・維持
(株)オリンピック	1,000	777	取引関係の強化・維持
(株)カスミ	1,100	610	取引関係の強化・維持
(株)マルキョウ	1,000	515	取引関係の強化・維持
(株)エコス	1,000	499	取引関係の強化・維持
セイノーホールディングス(株)	810	484	取引関係の強化・維持
(株)マルエツ	1,100	343	取引関係の強化・維持
OUGホールディングス(株)	1,250	221	取引関係の強化・維持

(注)(株)関西スーパーマーケット以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、保有株式全銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(a)業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	大 西 康 弘	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	中 田 明	有限責任監査法人トーマツ

(注)継続監査年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b)監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 5名

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会においてその議決権の過半数をもって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及び理由

(a)自己の株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

(b)取締役及び監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役の責任を法令の定める範囲内で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(c)中間配当

毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		24,000	3,100
連結子会社				
計	27,500		24,000	3,100

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

提出会社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務」等を委託し、その対価を支払っています。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に会計基準等の情報収集に努めるとともに、同機構の主催する研修会に参加するなど、体制整備を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,988	2,552,641
受取手形及び売掛金	3,092,852	2,437,071
たな卸資産	¹ 866,317	¹ 1,029,560
繰延税金資産	299,785	1,269
その他	214,871	124,762
貸倒引当金	1,673	1,400
流動資産合計	5,951,142	6,143,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	³ 7,638,793	³ 6,961,191
減価償却累計額	5,644,920	5,271,980
建物及び構築物(純額)	1,993,873	1,689,211
機械装置及び運搬具	11,295,943	8,328,128
減価償却累計額	10,180,148	7,373,894
機械装置及び運搬具(純額)	1,115,795	954,233
土地	³ 1,958,494	³ 1,781,439
リース資産	176,122	70,520
減価償却累計額	138,170	40,079
リース資産(純額)	37,952	30,440
建設仮勘定	900	182
その他	460,791	434,638
減価償却累計額	394,256	346,331
その他(純額)	66,534	88,307
有形固定資産合計	5,173,550	4,543,813
無形固定資産	³ 292,734	³ 230,529
投資その他の資産		
投資有価証券	² 387,176	² 406,321
繰延税金資産	102,283	-
その他	112,206	89,263
貸倒引当金	1,513	327
投資その他の資産合計	600,152	495,257
固定資産合計	6,066,437	5,269,600
資産合計	12,017,580	11,413,505

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,078	986,876
短期借入金	³ 816,411	³ 328,060
リース債務	18,924	13,121
未払金	903,356	776,007
未払法人税等	33,237	17,590
賞与引当金	150,324	41,574
設備関係支払手形	13,971	59,350
その他	327,997	224,827
流動負債合計	3,461,300	2,447,408
固定負債		
長期借入金	³ 285,730	-
リース債務	21,640	18,840
繰延税金負債	-	153,826
退職給付引当金	909,987	617,377
資産除去債務	61,794	51,739
その他	14,468	9,192
固定負債合計	1,293,620	850,976
負債合計	4,754,921	3,298,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	4,044,010	4,879,861
自己株式	126,184	126,557
株主資本合計	7,168,093	8,003,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,554	105,555
為替換算調整勘定	22,115	22,042
その他の包括利益累計額合計	65,438	83,513
少数株主持分	29,126	28,035
純資産合計	7,262,658	8,115,120
負債純資産合計	12,017,580	11,413,505

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,211,970	10,452,805
売上原価	11,282,466	7,842,898
売上総利益	3,929,503	2,609,907
販売費及び一般管理費	1, 2 3,422,457	1, 2 2,569,118
営業利益	507,045	40,788
営業外収益		
受取利息	943	1,986
受取配当金	6,036	7,168
受取賃貸料	2,445	168,273
受取保険金	3,187	1,717
受取技術料	890	6,107
為替差益	-	4,312
補助金収入	6,750	-
雑収入	20,793	15,849
営業外収益合計	41,045	205,414
営業外費用		
支払利息	30,669	12,705
為替差損	1,517	-
賃貸収入原価	-	174,863
雑損失	1,364	446
営業外費用合計	33,552	188,015
経常利益	514,539	58,187
特別利益		
固定資産売却益	3 4,014	3 23,936
投資有価証券売却益	36,735	184
営業権及び商標権の売却益	-	1,400,000
資産除去債務履行差額	-	9,926
補助金収入	-	30,769
特別利益合計	40,750	1,464,816
特別損失		
固定資産売却損	4 969	4 3,600
固定資産除却損	5 36,438	5 23,952
ゴルフ会員権評価損	7,006	-
会員権売却損	5,000	-
投資有価証券売却損	2,252	-
投資有価証券評価損	7,307	-
減損損失	6 608,839	-
事業構造改善費用	7 2,433,885	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,198	-
関係会社出資金売却損	-	16,107
和解金	-	28,268
特別損失合計	3,150,897	71,929

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,595,607	1,451,074
法人税、住民税及び事業税	28,240	12,718
法人税等調整額	567,440	557,799
法人税等合計	539,199	570,517
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,056,408	880,556
少数株主損失()	1,404	1,098
当期純利益又は当期純損失()	2,055,004	881,655

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,056,408	880,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,079	18,001
繰延ヘッジ損益	4,888	-
為替換算調整勘定	31,314	81
その他の包括利益合計	73,282	18,082
包括利益	2,129,690	898,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,125,154	899,729
少数株主に係る包括利益	4,535	1,090

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,617,844	1,617,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
当期首残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
当期首残高	6,099,014	4,044,010
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,804
当期純利益又は当期純損失()	2,055,004	881,655
当期変動額合計	2,055,004	835,850
当期末残高	4,044,010	4,879,861
自己株式		
当期首残高	125,576	126,184
当期変動額		
自己株式の取得	608	372
当期変動額合計	608	372
当期末残高	126,184	126,557
株主資本合計		
当期首残高	9,223,706	7,168,093
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,804
当期純利益又は当期純損失()	2,055,004	881,655
自己株式の取得	608	372
当期変動額合計	2,055,612	835,477
当期末残高	7,168,093	8,003,571

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124,633	87,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,079	18,001
当期変動額合計	37,079	18,001
当期末残高	87,554	105,555
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,888	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,888	-
当期変動額合計	4,888	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,068	22,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,183	72
当期変動額合計	28,183	72
当期末残高	22,115	22,042
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135,589	65,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,150	18,074
当期変動額合計	70,150	18,074
当期末残高	65,438	83,513
少数株主持分		
当期首残高	33,661	29,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,535	1,090
当期変動額合計	4,535	1,090
当期末残高	29,126	28,035
純資産合計		
当期首残高	9,392,957	7,262,658
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,804
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,055,004	881,655
自己株式の取得	608	372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,686	16,983
当期変動額合計	2,130,298	852,461
当期末残高	7,262,658	8,115,120

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,595,607	1,451,074
減価償却費	813,822	658,705
開業費償却額	4,243	-
減損損失	608,839	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,886	1,457
賞与引当金の増減額(は減少)	150,324	108,750
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,506	27,563
受取利息及び受取配当金	6,979	9,154
支払利息	30,669	12,705
固定資産売却損益(は益)	3,045	20,335
固定資産除却損	36,438	23,952
投資有価証券評価損益(は益)	7,307	-
投資有価証券売却損益(は益)	34,483	184
事業構造改善費用	2,408,152	-
ゴルフ会員権評価損	7,006	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,198	-
関係会社出資金売却損	-	16,107
営業権及び商標権の売却益	-	1,400,000
和解金	-	28,268
補助金収入	-	30,769
売上債権の増減額(は増加)	105,983	655,834
未払金の増減額(は減少)	109,567	171,456
たな卸資産の増減額(は増加)	183,398	163,477
仕入債務の増減額(は減少)	170,326	209,518
未払消費税等の増減額(は減少)	114,079	7,090
その他	120,269	21,690
小計	1,246,405	732,762
利息及び配当金の受取額	6,825	8,784
利息の支払額	30,622	12,680
法人税等の支払額	46,447	30,897
特別退職金の支払額	-	266,413
和解金の支払額	-	73,161
補助金の受取額	-	30,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,160	389,163

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105,024	1,605,024
定期預金の払戻による収入	106,222	255,024
有形固定資産の取得による支出	254,830	330,345
有形固定資産の売却による収入	22,441	469,748
無形固定資産の取得による支出	44,086	21,112
投資有価証券の取得による支出	4,266	4,316
投資有価証券の売却による収入	99,736	184
長期貸付けによる支出	10,700	4,700
貸付金の回収による収入	7,368	9,091
営業権及び商標権の売却による収入	-	1,400,000
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	2,459
その他	1,737	2,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,402	173,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	24,101	224,735
長期借入金の返済による支出	617,988	549,481
リース債務の返済による支出	280,051	22,498
自己株式の取得による支出	608	372
配当金の支払額	63	45,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	922,813	842,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,000	3,274
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	66,944	276,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,019	1,373,964
現金及び現金同等物の期末残高	1,373,964	1,097,616

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社名

旭松フレッシュシステム(株)

青島旭松康大食品有限公司

青島旭松康大進出口有限公司

連結子会社であった青島旭康農業発展有限公司は、平成23年6月に譲渡したため連結会社の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度では損益計算書のみを連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数又は関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

新鮮納豆株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち青島旭松康大食品有限公司、青島旭松康大進出口有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・製品・仕掛品

総平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

但し、小野工場第2棟の設備については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　：2年～50年

機械装置及び運搬具：4年～15年

その他　　　　　：2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していましたが17,885千円は、「その他」として組み替えしております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	248,837千円	278,124千円
仕掛品	216,748	258,058
原材料及び貯蔵品	400,730	493,377
合計	866,317	1,029,560

2 関連会社に対する株式

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	57,844千円	57,844千円

3 担保資産

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	959,611千円	704,174千円
土地	1,185,965	1,008,910
無形固定資産	12,947	12,678
合計	2,158,524	1,725,763

債務の内容

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	695,705千円	229,900千円
長期借入金	229,900	-
合計	925,605	229,900

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
広告宣伝費	121,570千円	89,740千円
運送費及び保管費	1,352,991千円	851,148千円
従業員給料及び賞与	538,452千円	458,318千円
貸倒引当金繰入額	2,886千円	1,457千円
賞与引当金繰入額	37,685千円	9,945千円
退職給付費用	70,612千円	58,956千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	69,462千円	61,921千円

3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	628千円	23,730千円
土地	3,385	-
その他	-	205
合計	4,014	23,936

4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	433千円	3,523千円
建物及び構築物	535	0
その他	-	77
合計	969	3,600

5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	23,234千円	13,026千円
建物及び構築物	1,673	6,403
無形固定資産	864	100
その他	10,666	4,422
合計	36,438	23,952

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
埼玉工場 遊休資産	土地、建物及び構築物等	埼玉県
小野工場 納豆製造設備	土地、建物及び構築物等	兵庫県
高森工場 納豆製造設備	機械装置及び運搬具等	長野県
その他 納豆製造設備	機械装置及び運搬具等	香川県

当社グループは、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損損失を認識した上記資産は、遊休設備については売却予定価額まで減額し、その他の資産については、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡の決議に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(2,505,943千円)として計上しております。

なお、このうち1,897,103千円は事業構造改善費用として表示しております。

減損損失の内訳は、土地1,337,341千円、建物及び構築物608,231千円、機械装置及び運搬具547,423千円、その他5,728千円、無形固定資産7,218千円であります。

なお、これらの回収可能価額は、主として正味売却価額により算定しており、売却予定資産は契約額、その他の資産については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

7 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において納豆市場における事業環境に対応するため、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡を決議いたしました。また、納豆事業からの撤退に伴い、「希望退職者の募集」もあわせて決議いたしました。

これに伴い、減損損失1,897,103千円、退職予定従業員の割増退職金265,046千円、たな卸資産評価損103,062千円、その他168,674千円を事業構造改善費用として計上しております。

なお、納豆事業撤退に伴う閉鎖工場及び希望退職者募集の内容は以下のとおりとなっております。

(閉鎖工場)

名称 小野工場

所在地 兵庫県小野市新部町字大寺1966

(希望退職者募集の概要)

(1)対象者：勤続3年以上かつ満45歳以上満58歳以下の正社員

(2)募集人員：50名程度

(3)募集期間：平成23年3月14日～3月22日

(4)退職日：平成23年4月30日

(5)その他：退職者に対しては、退職金に加え特別優遇加算金を支給するとともに、再就職支援を行う。

(6)希望退職者募集の結果

希望退職者応募者数 31名

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 14,828千円 14,828千円

為替換算調整勘定

当期発生額 9

組替調整額 90 81

税効果調整前合計 14,909

税効果額 3,173

その他の包括利益合計 18,082

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	14,828千円	3,173千円	18,001千円
為替換算調整勘定	81	-	81
その他の包括利益合計	14,909	3,173	18,082

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943			9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	219,407	2,650		222,057

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,650株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,804	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,382,943			9,382,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,057	1,556		223,613

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,556株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	45,804	5.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,593	10.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,478,988千円	2,552,641千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	105,024	1,455,024
現金及び現金同等物	1,373,964	1,097,616

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

生産設備(機械装置)及び物流業務におけるトラック(運搬具)であります。

・無形固定資産

出荷業務における温度管理監視システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は安全性の高い金融資産を基本とし、資金調達は設備投資計画に基づく資金計画により必要な資金を主に銀行借入により行っております。また、一時的な運転資金についても銀行借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、リスク軽減のため信用力の高い商社との取引や、取引信用保険などを活用しております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金はすべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金の確保を目的としており、長期借入金及びリース債務は設備投資資金の調達を目的としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは社内規定に従い、営業債権及び貸付金について営業本部、管理本部が取引先等の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日、残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

当社グループの保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき経理部が資金計画を作成・更新するとともに、一定水準の手元流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち75.8%（前連結会計年度は73.3%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,478,988	1,478,988	
(2) 受取手形及び売掛金	3,092,852	3,092,852	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	317,664	317,664	
(4) 長期貸付金(1年内含む)	26,369	26,476	106
資産計	4,915,874	4,915,981	106
(1) 支払手形及び買掛金	1,197,078	1,197,078	
(2) 短期借入金	266,930	266,930	
(3) 未払金	903,356	903,356	
(4) 未払法人税等	33,237	33,237	
(5) 設備関係支払手形	13,971	13,971	
(6) 長期借入金(1年内含む)	835,211	828,638	6,572
負債計	3,249,784	3,243,212	6,572

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,552,641	2,552,641	
(2) 受取手形及び売掛金	2,437,071	2,437,071	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	336,809	336,809	
資産計	5,326,521	5,326,521	
(1) 支払手形及び買掛金	986,876	986,876	
(2) 短期借入金	328,060	328,060	
(3) 未払金	776,007	776,007	
(4) 未払法人税等	17,590	17,590	
(5) 設備関係支払手形	59,350	59,350	
負債計	2,167,885	2,167,885	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は保有しておりません。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等及び(5)設備関係支払手形

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	69,512	69,512

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,478,988			
受取手形及び売掛金	3,092,852			
長期貸付金	8,484	17,885		
合計	4,580,325	17,885		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,552,641			
受取手形及び売掛金	2,437,071			
合計	4,989,712			

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	112,602	263,004	150,402
債券			
その他			
小計	112,602	263,004	150,402
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	60,532	54,659	5,872
債券			
その他			
小計	60,532	54,659	5,872
合計	173,134	317,664	144,529

(注) 1 当連結会計年度において株式の減損処理を7,307千円(その他有価証券で時価のある株式7,307千円)実施しております。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度の時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握し、かつ、時価の回復の見込み等の検討を行い判断しております。

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,668

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	89,262	36,735	24
債券			
その他	10,474		2,228
合計	99,736	36,735	2,252

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	150,467	311,318	160,851
債券			
その他			
小計	150,467	311,318	160,851
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	26,984	25,490	1,493
債券			
その他			
小計	26,984	25,490	1,493
合計	177,451	336,809	159,357

(注) 1 当連結会計年度において株式の減損処理は実施しておりません。

なお、下落率が30～50%の有価証券の減損については、個別銘柄毎に当連結会計年度の時価水準と帳簿価額との乖離状況を把握し、かつ、時価の回復の見込み等の検討を行い判断しております。

2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含めていない有価証券は以下のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,668

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式			
債券			
その他	184	184	
合計	184	184	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、連結子会社である旭松フレッシュシステム(株)は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

厚生年金基金制度は、総合設立型の長野県食品厚生年金基金に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、同基金への拠出額(従業員拠出額を除く)を退職給付費用として処理しております。

また、加入人数割合により計算した平成24年3月31日現在の年金資産は2,011,754千円(平成23年3月31日現在の年金資産は2,869,609千円)であります。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	8,006,813	6,617,706
年金財政計算上の給付債務の額	10,379,806	10,106,393
差引額	2,372,992	3,488,687

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 33.87%(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 29.25%(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度833,428千円、当連結会計年度707,971千円)であります。

また、同基金では年金資産の一部についてAIJ投資顧問株式会社の商品を採用しておりました。今般、同基金から、当該商品については、厚生労働省の指示を受け平成24年3月31日決算において全額運用損失処分の旨の通知を受けております。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度40,264千円、当連結会計年度31,316千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	1,478,244	1,250,431
ロ 年金資産	533,773	659,628
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	944,471	590,802
ニ 未認識数理計算上の差異	93,585	27,601
ホ 未認識過去勤務債務	59,101	54,176
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	909,987	617,377

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	225,281	174,506
ロ 利息費用	30,451	24,000
ハ 期待運用収益	13,488	6,085
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,933	13,180
ホ 過去勤務債務の費用処理額	6,031	4,925
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	256,146	200,677

(注)前連結会計年度におきまして上記の退職給付費用以外に割増退職金、退職給付債務の大幅な減少に伴う退職給付債務と一時金支給額との差額及び未認識数理計算上の差異の消滅について、特別損失(286,705千円)として事業構造改善費用に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.00%	1.40%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.69%	1.14%

ニ 数理計算上の差異の処理年数 14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ 過去勤務債務の額の処理年数 14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税等	3,886千円	4,124千円
値引等見積計上による未払金	30,532	30,990
事業構造改善費用	196,367	11,818
賞与引当金	68,593	17,808
貸倒引当金	405	100
評価性引当額	-	63,573
計	299,785	1,269
固定資産の投資その他の資産		
役員退職慰労金	1,515千円	1,327千円
退職給付引当金	251,805	218,551
減価償却限度超過額	8,196	7,272
繰越欠損金	383,090	678,233
投資有価証券評価損	28,214	21,890
減損損失	672,999	666,695
事業構造改善費用	833,242	-
資産除去債務	28,447	21,361
その他	6,575	5,761
評価性引当額	1,940,166	1,621,095
繰延税金負債(固定)との相殺	171,638	-
計	102,283	-
繰延税金資産の合計	402,068	1,269
(繰延税金負債)		
固定負債		
買換資産圧縮積立金	111,174千円	97,415千円
その他有価証券評価差額金	56,975	53,801
資産除去債務	3,488	2,609
繰延税金資産(固定)との相殺	171,638	-
繰延税金負債の合計	-	153,826
差引：繰延税金資産(負債)の純額	402,068千円	152,556千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4(%)	40.4(%)
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.0	0.1
寄付金等永久に損金に算入 されない項目	0.1	0.1
住民税均等割等	0.7	0.8
評価性引当額の増減	18.4	1.5
税率変更による期末繰延税金資産 (負債)の減額修正	-	1.0
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	20.8	39.2

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の額は82千円、繰延税金負債の金額は21,726千円減少し、法人税等調整額は14,045千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

食料品事業の生産設備における石綿障害予防規則等の法令に基づく撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から耐用年数で見積り、割引率は残存期間に対応するリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	61,343千円	61,794千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23	22
時の経過による調整額	451	441
資産除去債務の履行による減少額	24	10,517
期末残高	61,794	51,739

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別本部制を採り国内を中心とした食料品の販売活動を行っております。生産、営業、管理、グループ戦略の各本部が、製品・サービス別に戦略を立案し、全社の事業活動を展開及び推進しております。

したがって、「食料品事業」の1つを報告セグメントとしております。なお、「食料品事業」は、凍豆腐、加工食品等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	15,190,466	15,190,466	21,503	15,211,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	990	990	-	990
計	15,191,457	15,191,457	21,503	15,212,960
セグメント利益	2,115,536	2,115,536	9,831	2,125,367
セグメント資産	8,624,172	8,624,172	8,082	8,632,254
その他の項目				
減価償却費	733,026	733,026	-	733,026
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,881	247,881	-	247,881

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,429,857	10,429,857	22,948	10,452,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	816	816	-	816
計	10,430,673	10,430,673	22,948	10,453,622
セグメント利益	1,401,686	1,401,686	12,115	1,413,802
セグメント資産	7,866,695	7,866,695	4,885	7,871,580
その他の項目				
減価償却費	604,266	604,266	-	604,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	448,527	448,527	-	448,527

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,191,457	10,430,673
「その他」の区分の売上高	21,503	22,948
セグメント間取引消去	990	816
連結財務諸表の売上高	15,211,970	10,452,805

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,115,536	1,401,686
「その他」の区分の利益	9,831	12,115
セグメント間取引消去	990	816
全社費用(注)	1,617,331	1,372,197
連結財務諸表の営業利益	507,045	40,788

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,624,172	7,866,695
「その他」の区分の資産	8,082	4,885
全社資産(注)	3,385,325	3,541,924
連結財務諸表の資産合計	12,017,580	11,413,505

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地・建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	733,026	604,266	-	-	67,604	43,890	800,631	648,157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	247,881	448,527	-	-	18,556	2,907	266,437	451,434

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産に帰属する設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	9,543,019	食料品事業
三井物産(株)	2,322,829	食料品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	7,239,996	食料品事業
三井物産(株)	1,997,450	食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	食料品事業	計			
減損損失	1,897,103	1,897,103	-	608,839	2,505,943

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	789円61銭	882円93銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()	224円29銭	96円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭	円 銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,055,004	881,655
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,055,004	881,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,162	9,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	266,930	42,330	3.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	549,481	285,730	1.72	
1年以内に返済予定のリース債務	18,924	13,121		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	285,730			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,640	18,840		平成30年1月15日
合計	1,142,705	360,022		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	8,133	4,031	2,431	2,431

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	第62期 連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,537,710	4,817,960	7,974,051	10,452,805
税金等調整前 四半期(当期)純利 益 (千円)	1,405,108	1,344,102	1,514,351	1,451,074
四半期(当期)純利 益 (千円)	844,227	772,080	949,648	881,655
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	92.16	84.28	103.67	96.25

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	92.16	7.88	19.39	7.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,400,119	2,465,264
受取手形	20,124	21,436
売掛金	2,976,440	2,353,412
商品及び製品	236,440	266,706
仕掛品	208,955	253,744
原材料及び貯蔵品	387,602	477,475
前払費用	34,051	28,629
繰延税金資産	292,071	-
その他	206,090	84,265
貸倒引当金	1,673	1,400
流動資産合計	5,760,223	5,949,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 6,228,577	¹ 5,653,485
減価償却累計額	4,589,402	4,317,380
建物(純額)	1,639,174	1,336,105
構築物	1,062,554	978,818
減価償却累計額	967,648	856,048
構築物(純額)	94,905	122,769
機械及び装置	10,918,712	8,014,688
減価償却累計額	9,917,971	7,168,701
機械及び装置(純額)	1,000,740	845,986
車両運搬具	102,345	95,166
減価償却累計額	96,537	89,414
車両運搬具(純額)	5,807	5,751
工具、器具及び備品	437,261	415,323
減価償却累計額	376,496	330,213
工具、器具及び備品(純額)	60,764	85,110
土地	¹ 1,958,494	¹ 1,781,439
リース資産	70,466	22,916
減価償却累計額	67,336	8,180
リース資産(純額)	3,130	14,736
建設仮勘定	900	182
有形固定資産合計	4,763,917	4,192,081
無形固定資産		
借地権	4,856	4,856
ソフトウェア	221,685	182,814
ソフトウェア仮勘定	17,350	-
その他	24,293	23,598
無形固定資産合計	268,185	211,269

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	329,332	348,477
関係会社株式	107,844	107,844
出資金	8,062	7,997
関係会社出資金	318,084	318,084
長期貸付金	10,056	29,056
従業員に対する長期貸付金	7,829	6,198
長期前払費用	6,197	1,961
敷金	25,399	22,473
繰延税金資産	101,889	-
その他	50,059	49,904
投資その他の資産合計	964,755	891,996
固定資産合計	5,996,858	5,295,346
資産合計	11,757,082	11,244,881
負債の部		
流動負債		
支払手形	80,951	78,362
買掛金	² 960,053	² 792,700
短期借入金	¹ 200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 530,605	¹ 271,980
リース債務	1,733	3,124
未払金	² 1,037,272	² 869,616
未払費用	253,176	130,060
未払法人税等	24,945	15,226
未払消費税等	39,165	50,754
預り金	9,832	28,277
賞与引当金	141,879	39,234
設備関係支払手形	13,971	59,350
その他	503	-
流動負債合計	3,294,091	2,338,689
固定負債		
長期借入金	¹ 271,980	-
リース債務	1,501	12,348
繰延税金負債	-	153,826
退職給付引当金	903,141	617,377
資産除去債務	61,794	51,739
長期未払金	8,118	4,842
長期預り保証金	6,350	4,350
固定負債合計	1,252,885	844,483
負債合計	4,546,976	3,183,173

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	164,009	177,768
別途積立金	5,710,000	3,600,000
繰越利益剰余金	2,031,440	898,772
利益剰余金合計	3,998,468	4,832,441
自己株式	126,184	126,557
株主資本合計	7,122,552	7,956,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,554	105,555
評価・換算差額等合計	87,554	105,555
純資産合計	7,210,106	8,061,708
負債純資産合計	11,757,082	11,244,881

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,204,426	8,968,441
商品売上高	1,403,974	1,071,986
売上高合計	14,608,400	10,040,427
売上原価		
製品期首たな卸高	209,331	158,171
商品期首たな卸高	104,619	78,268
当期製品製造原価	9,827,460	6,884,916
当期商品仕入高	930,628	701,026
合計	11,072,040	7,822,382
製品他勘定振替高	₃ 25,360	₃ 22,366
製品期末たな卸高	158,171	178,143
商品期末たな卸高	78,268	88,562
売上原価合計	10,810,239	7,533,309
売上総利益	3,798,161	2,507,118
販売費及び一般管理費		
販売手数料	138,898	111,695
運送費及び保管費	1,379,657	873,872
販売促進費	88,718	57,989
広告宣伝費	121,354	89,652
役員報酬	67,410	68,730
従業員給料及び賞与	505,590	420,439
賞与引当金繰入額	37,021	9,705
退職給付費用	69,732	58,370
法定福利費	75,129	65,352
福利厚生費	7,311	3,507
旅費及び交通費	79,454	79,341
交際費	16,558	17,043
通信費	30,144	28,632
賃借料	56,297	48,607
租税公課	28,293	19,255
研究開発費	₂ 69,462	₂ 61,921
減価償却費	152,362	118,886
貸倒引当金繰入額	1,373	272
貸倒損失	-	109
その他	392,906	355,349
販売費及び一般管理費合計	3,317,676	2,488,191
営業利益	480,484	18,926

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,278	2,231
受取配当金	5,832	6,840
受取賃貸料	¹ 35,205	¹ 179,533
受取保険金	3,187	1,717
受取技術料	¹ 890	¹ 6,107
雑収入	27,002	15,370
営業外収益合計	73,395	211,801
営業外費用		
支払利息	26,478	9,389
賃貸収入原価	16,445	175,119
為替差損	74	-
雑損失	368	270
営業外費用合計	43,366	184,779
経常利益	510,513	45,948
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3,441	⁴ 3,568
投資有価証券売却益	36,735	184
補助金収入	-	30,769
営業権及び商標権の売却益	-	1,400,000
資産除去債務履行差額	-	9,926
特別利益合計	40,177	1,444,448
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 969	⁵ 120
固定資産除却損	⁶ 36,438	⁶ 22,704
減損損失	⁷ 607,756	-
投資有価証券売却損	2,252	-
投資有価証券評価損	7,307	-
事業構造改善費用	⁸ 2,426,792	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,198	-
ゴルフ会員権評価損	7,006	-
会員権売却損	5,000	-
和解金	-	28,268
特別損失合計	3,142,720	51,093
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,592,029	1,439,302
法人税、住民税及び事業税	17,331	8,563
法人税等調整額	562,111	550,961
法人税等合計	544,779	559,525
当期純利益又は当期純損失 ()	2,047,250	879,777

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,489,849	55.5	3,813,130	55.1
労務費	1	2,278,883	23.1	1,694,232	24.4
経費	2	2,112,938	21.4	1,423,795	20.5
当期総製造費用		9,881,672	100.0	6,931,158	100.0
仕掛品期首たな卸高		258,133		208,955	
合計		10,139,805		7,140,114	
仕掛品期末たな卸高		208,955		253,744	
他勘定振替高	3	103,389		1,453	
当期製品製造原価		9,827,460		6,884,916	

(注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 103,156千円</p> <p>退職給付費用 176,854千円</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 555,234千円</p> <p>電力費 323,192千円</p> <p>外注加工費 446,321千円</p> <p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>消耗品費 326千円</p> <p>事業構造改善費用 103,062千円</p> <p>4 原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算</p>	<p>1 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 29,112千円</p> <p>退職給付費用 136,107千円</p> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 324,325千円</p> <p>電力費 269,458千円</p> <p>外注加工費 164,141千円</p> <p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>消耗品費 1,453千円</p> <p>4 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,617,844	1,617,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,617,844	1,617,844
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,632,423	1,632,423
資本剰余金合計		
当期首残高	1,632,423	1,632,423
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,632,423	1,632,423
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	155,900	155,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	155,900	155,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	164,009	164,009
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	13,759
当期変動額合計	-	13,759
当期末残高	164,009	177,768
別途積立金		
当期首残高	5,860,000	5,710,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	150,000	2,110,000
当期変動額合計	150,000	2,110,000
当期末残高	5,710,000	3,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	134,190	2,031,440
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	13,759

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
剰余金の配当	-	45,804
別途積立金の取崩	150,000	2,110,000
当期純利益又は当期純損失()	2,047,250	879,777
当期変動額合計	1,897,250	2,930,213
当期末残高	2,031,440	898,772
利益剰余金合計		
当期首残高	6,045,719	3,998,468
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	45,804
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	2,047,250	879,777
当期変動額合計	2,047,250	833,972
当期末残高	3,998,468	4,832,441
自己株式		
当期首残高	125,576	126,184
当期変動額		
自己株式の取得	608	372
当期変動額合計	608	372
当期末残高	126,184	126,557
株主資本合計		
当期首残高	9,170,410	7,122,552
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,804
当期純利益又は当期純損失()	2,047,250	879,777
自己株式の取得	608	372
当期変動額合計	2,047,858	833,600
当期末残高	7,122,552	7,956,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	124,633	87,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,079	18,001
当期変動額合計	37,079	18,001
当期末残高	87,554	105,555
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,888	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,888	-
当期変動額合計	4,888	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	129,521	87,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,967	18,001
当期変動額合計	41,967	18,001
当期末残高	87,554	105,555
純資産合計		
当期首残高	9,299,932	7,210,106
当期変動額		
剰余金の配当	-	45,804
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,047,250	879,777
自己株式の取得	608	372
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,967	18,001
当期変動額合計	2,089,826	851,601
当期末残高	7,210,106	8,061,708

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、仕掛品

総平均法

(2) 原材料

移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、小野工場第2棟の設備については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 5年～50年

構築物 : 2年～50年

機械及び装置 : 4年～12年

その他 : 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他無形固定資産については、定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等

個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産

担保差入資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	959,611千円	704,174千円
土地	1,185,965	1,008,910
合計	2,145,576	1,713,084

債務の内容

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	200,000千円	- 千円
1年内返済長期借入金	471,085	229,900
長期借入金	229,900	-
合計	900,985	229,900

2 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	27,434千円	23,839千円
未払金	139,432千円	98,708千円

3 保証債務

銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
旭松フレッシュシステム㈱	32,626千円	13,750千円
青島旭松康大食品有限公司	42,680 (1,000千人民元含む)	43,040 (1,000千人民元含む)
合計	75,306	56,790

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	32,760千円	11,260千円
受取技術料	890千円	848千円

2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	69,462千円	61,921千円

3 製品他勘定振替高の内容

販売費及び一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	25,360千円	22,366千円

4 固定資産売却益の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	55千円	3,436千円
土地	3,385	-
その他	-	132
合計	3,441	3,568

5 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	513千円	0千円
構築物	22	0
機械及び装置	398	0
車両運搬具	34	46
工具、器具及び備品	-	74
合計	969	120

6 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1,184千円	2,765千円
構築物	488	3,638
機械及び装置	23,062	11,644
車両運搬具	172	170
工具、器具及び備品	1,573	3,103
建設仮勘定	8,500	-
ソフトウェア	864	100
長期前払費用	593	1,273
敷金	-	10
合計	36,438	22,704

7 減損損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
埼玉工場 遊休資産	土地及び建物等	埼玉県
小野工場 納豆製造設備	土地、建物及び機械及び 装置等	兵庫県
高森工場 納豆製造設備	機械及び装置及び工具、 器具及び備品等	長野県
その他 納豆製造設備	機械及び装置及び工具、 器具及び備品等	香川県

当社は、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損損失を認識した上記資産は、遊休設備については売却予定価額まで減額し、その他の資産については、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡の決議に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失（2,504,686千円）として計上しております。

なお、このうち1,896,930千円は事業構造改善費用として表示しております。

減損損失の内訳は、土地1,337,341千円、建物529,350千円、構築物78,881千円、機械及び装置547,319千円、車両運搬具104千円、工具、器具及び備品4,471千円、ソフトウェア7,218千円であります。

なお、これらの回収可能価額は、主として正味売却価額により算定しており、売却予定資産は契約額、その他の資産については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額によっております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

8 事業構造改善費用

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において納豆市場における事業環境に対応するため、納豆事業の営業権、商標権等の譲渡を決議いたしました。また、納豆事業からの撤退に伴い、「希望退職者の募集」もあわせて決議いたしました。

これに伴い、減損損失1,896,930千円、退職予定従業員の割増退職金258,200千円、たな卸資産評価損103,062千円、その他168,599千円を事業構造改善費用として計上しております。

なお、納豆事業撤退に伴う閉鎖工場及び希望退職者募集の内容は以下のとおりとなっております。

(閉鎖工場)

名称 小野工場

所在地 兵庫県小野市新部町字大寺1966

(希望退職者募集の概要)

(1)対象者：勤続3年以上かつ満45歳以上満58歳以下の正社員

(2)募集人員：50名程度

(3)募集期間：平成23年3月14日～3月22日

(4)退職日：平成23年4月30日

(5)その他：退職者に対しては、退職金に加え特別優遇加算金を支給するとともに、再就職支援を行う。

(6)希望退職者募集の結果

希望退職者応募者数 31 名

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	219,407	2,650		222,057

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,650株

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	222,057	1,556		223,613

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 1,556株

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円 関連会社株式57,844千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式50,000千円 関連会社株式57,844千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税等	3,191千円	3,942千円
値引等見積計上による未払金	30,532	30,990
事業構造改善費用	193,567	11,818
賞与引当金	64,685	16,783
貸倒引当金	95	37
評価性引当額	-	63,573
計	292,071	-
固定資産の投資その他の資産		
役員退職慰労金	1,515千円	1,327千円
退職給付引当金	251,805	218,551
減価償却限度超過額	8,196	7,272
繰越欠損金	383,090	678,233
投資有価証券評価損	28,214	21,890
減損損失	672,606	666,695
事業構造改善費用	833,242	-
資産除去債務	28,447	21,361
その他	6,575	5,761
評価性引当額	1,940,166	1,621,095
繰延税金負債(固定)との相殺	171,638	-
計	101,889	-
繰延税金資産の合計	393,961	-
(繰延税金負債)		
固定負債		
買換資産圧縮積立金	111,174千円	97,415千円
その他有価証券評価差額金	56,975	53,801
資産除去債務	3,488	2,609
繰延税金資産(固定)との相殺	171,638	-
繰延税金負債の合計	-	153,826
差引：繰延税金資産(負債)の純額	393,961千円	153,826千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4(%)	40.4(%)
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.0	0.1
住民税均等割等	0.7	0.8
評価性引当額の増減	18.4	1.5
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正		1.0
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	21.0	38.9

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は21,726千円減少し、法人税等調整額は14,127千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

食料品事業の生産設備における石綿障害予防規則等の法令に基づく撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から耐用年数で見積り、割引率は残存期間に対応するリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	61,343千円	61,794千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23	22
時の経過による調整額	451	441
資産除去債務の履行による減少額	24	10,517
期末残高	61,794	51,739

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	787円5銭	880円16銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額()	223円44銭	96円4銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭	円 銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,047,250	879,777
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,047,250	879,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,162	9,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)八十二銀行	301,224	146,997
三菱商事(株)	11,000	21,120
三井物産(株)	14,000	18,998
理研ビタミン(株)	7,421	16,787
(株)関西スーパーマーケット	18,855	13,934
(株)パロー	9,504	13,106
(株)オークワ	10,143	11,978
三菱食品(株)	5,390	11,428
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,780	11,033
加藤産業(株)	6,050	9,885
その他 27銘柄	110,791	73,207
計	521,159	348,477

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,228,577	24,147	599,238	5,653,485	4,317,380	121,683	1,336,105
構築物	1,062,554	50,398	134,134	978,818	856,048	18,896	122,769
機械及び装置	10,918,712	248,236	3,152,260	8,014,688	7,168,701	333,763	845,986
車両運搬具	102,345	4,501	11,680	95,166	89,414	4,246	5,751
工具、器具及び備品	437,261	52,555	74,493	415,323	330,213	24,683	85,110
土地	1,958,494	-	177,055	1,781,439	-	-	1,781,439
リース資産	70,466	13,896	61,446	22,916	8,180	2,290	14,736
建設仮勘定	900	182	900	182	-	-	182
有形固定資産計	20,779,310	393,917	4,211,209	16,962,018	12,769,937	505,563	4,192,081
無形固定資産							
借地権	4,856	-	-	4,856	-	-	4,856
ソフトウェア	960,386	54,380	197,134	817,632	634,817	93,150	182,814
ソフトウェア仮勘定	17,350	-	17,350	-	-	-	-
その他	64,230	-	3,914	60,316	36,717	541	23,598
無形固定資産計	1,046,823	54,380	218,399	882,804	671,535	93,692	211,269
長期前払費用	29,868	13,273	17,456	25,685	23,723	15,051	1,961

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	天竜第一工場	凍豆腐製造設備	101,923千円
	飯田工場	凍豆腐製造設備	81,648 "
	伊那工場	凍豆腐製造設備	26,126 "

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	埼玉工場	576,110千円
構築物	埼玉工場	96,750 "
機械及び装置	埼玉工場	1,700,478 "
	小野工場	394,264 "
土地	埼玉工場	177,055 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,673	200	109	363	1,400
賞与引当金	141,879	39,234	141,879		39,234

(注) 貸倒引当金の当期増加額は貸倒懸念債権等の回収不能見込額であり、当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	857
預金の種類	
当座預金	210,116
普通預金	802,783
外貨預金	3
別段預金	1,503
定期預金	1,450,000
計	2,464,406
合計	2,465,264

(b) 受取手形

イ 主要相手先別内訳

内訳	金額(千円)
羽二重豆腐(株)	11,738
(株)瀬川勝雄商店	8,468
マルマン(株)	778
(株)ナガキュウ	288
(株)京キュウ	161
計	21,436

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	14,533
平成24年5月満期	6,903
計	21,436

(c) 売掛金

イ 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,444,822
三井物産(株)	382,578
イオントップバリュ(株)	114,040
伊藤忠商事(株)	100,957
日本生活協同組合連合会	52,465
その他	258,546
計	2,353,412

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 当期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,976,440	10,978,886	11,601,914	2,353,412	83.14	88.84

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生額には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

内訳	金額(千円)
凍豆腐	106,205
加工食品	70,511
その他	89,989
計	266,706

(e) 仕掛品

内訳	金額(千円)
凍豆腐	166,345
加工食品	79,392
その他	8,007
計	253,744

(f) 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
大豆等主要原材料	167,539
包装材料	113,643
その他	196,293
計	477,475

負債の部

(a) 支払手形

イ 主要相手先別内訳

内訳	金額(千円)
支払手形	
(株)岐阜漬物	29,224
大成ラミック(株)	14,779
大河産業(株)	13,140
(株)D N P 中部	11,035
岩谷産業(株)	10,183
計	78,362
設備関係支払手形	
(株)フジキカイ	23,624
(株)M E S 甲信	5,974
(株)トーエネック	4,514
(株)ヤナギヤ	4,304
その他	20,933
計	59,350

□ 期日別内訳

内訳	金額(千円)
支払手形	
平成24年4月満期	41,385
平成24年5月満期	36,977
計	78,362
設備関係支払手形	
平成24年4月満期	14,960
平成24年5月満期	29,083
平成24年6月満期	15,306
計	59,350

(b) 買掛金

内訳	金額(千円)
(株)八十二銀行	297,150
(株)DNP中部	65,162
アスザックフーズ(株)	45,034
三菱商事(株)	36,682
大河産業(株)	26,647
その他	322,023
計	792,700

(c) 未払金

内訳	金額(千円)
リベート等売上割戻	553,717
設備購入代金	56,460
電力料	22,282
広告宣伝費	13,011
その他諸経費	224,145
計	869,616

(d)退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	1,250,431
未認識過去勤務債務	54,176
未認識数理計算上の差異	27,601
年金資産	659,628
計	617,377

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.asahimatsu.co.jp/)
株主に対する特典	3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、3,000円相当の自社製品を6月に贈呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---------------------------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第61期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第61期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第62期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | (第62期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第62期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | | | |
| | 第61期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | | 平成23年5月13日関東財務局長に提出。 |
| | 第61期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) | | 平成23年5月13日関東財務局長に提出。 |
| | 第61期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | | 平成23年5月13日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月13日

旭松食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 康 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見を表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭松食品株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、旭松食品株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月13日

旭松食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭松食品株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭松食品株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。